

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	短期入所サービス事業			
担当課係名	かくのだて桜苑 課	-	係	作成者 菅原文子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実		
	主要施策	介護サービスの確保		54
予算費目	介護保険特別 会計	2 款 サービス事業費	1 項 居宅サービス事業費	1 目 短期入所サービス事業費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	介護保険法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	要支援・要介護認定を受けた65歳以上の1号被保険者、特定疾病が原因で介護や支援が必要と認められた40歳以上の2号被保険者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	介護保険法の趣旨に従い、利用者が有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営む事が出来るように支援する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	要介護度に応じた施設サービス計画を作成し、利用者又は契約者の承諾のもと、計画に応じた介護サービスを提供する。

【事務事業の推移】

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	延短期入所サービス利用者	目標	人	4,427	4,807	4,382
			実績	人	4,807	4,382	4,497
			達成度	%	108.6%	91.2%	102.6%
	成果指標	利用者数/受け入れ可能者数	目標	人	5,840	5,840	5,856
			実績	人	4,807	4,382	4,497
			達成度	%	82.3%	75.0%	76.8%
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			14,060	13,737	15,445	
	人 件 費 (B)			25,915	25,020	22,190	
	職 員 数			3.30	3.10	2.80	
	職 員 平 均 人 件 費			7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト			39,975	38,757	37,635	
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債			8,736	8,735	8,735
		そ の 他			5,324	5,002	5,125
一 般 財 源			25,915	25,020	23,775		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			8,316	8,845	8,369	
	市民1人当たりのコスト(円)			1,254	1,233	1,212	

【事務事業の今までの成果】

短期利用者に個々のニーズに応じたサービスを提供している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	近隣市町村でも民営化（譲渡・委託等）に移行中である。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	施設入所希望者の待機者が増加しておりニーズも多様化してきている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 1	A 現状のまま継続（実施）	必要性は十分であるがその他、特に妥当性は低くC 1判定になった。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

民営化が検討されている。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	民間委譲までの間、引き続き効率的な運営に配慮しながら事業を行うべきと考えます。

